

事業認定手続  
(事業認定庁が  
事業の公益性を  
判断する手続)

## 土地収用法における事業認定の申請に伴う諸手続について

起業者(土地の収用を必要とする国等の事業者)が事業認定庁(※)に申請をします。  
※ 例えば、国が起業者の場合には国土交通大臣、都道府県が起業者の場合には国土交通省  
地方整備局長等、市町村が起業者の場合には都道府県知事が事業認定庁となります。

事業認定  
の申請

公告・縦覧

審査等  
(土地収用法  
第20条各号  
の事業認定  
要件への適  
合性を判断)

事業認定  
の告示

収用裁決手続  
(収用委員会が  
補償額等を決定  
する手続)

市町村長により、起業者の名称、事業の種類、起業地  
(収用対象となる土地)が公告され、事業認定申請書等  
が公告後2週間縦覧されます。(土地収用法第24条)

利害関係人は、公告後2週間の  
縦覧期間内に、事業認定庁に  
公聴会の開催請求をすることが  
できます。(土地収用法第23条、  
同法施行規則第4条)

公聴会の開催(公聴会の開催請求があった  
場合等)

第三者機関の意見聴取(意見書の提出があった  
場合等)

利害関係人は、公告後2週間の  
縦覧期間内に都道府県知事に  
意見書を提出することができます。  
(土地収用法第25条)

意見書には、事業認定に対する  
賛否とともに、その理由等を  
土地収用法第20条各号が定め  
る事業認定の要件に照らして、  
できるだけ具体的に記載してく  
ださい。なお、事業認定の要件  
とは関係がない事項、例えば、  
起業者の用地交渉時の態度、  
補償金に関すること等を意見書  
に記載しても、事業認定の審査  
において考慮されないことに留  
意する必要があります。

- 事業認定をしたときは、官報等で告示されます。
- 事業認定に対する異議申立て(事業認定告示の翌  
日から3か月以内)、取消訴訟の提起(事業認定があつ  
たことを知った日から6か月以内)ができます。
- 事業認定の告示後、起業者が各都道府県の収用  
委員会に裁決を申請することにより、収用裁決手続に  
移行します。

裁決申請

審理等

収用裁決